

## 援助協調への日本の取組み

「東アジア型」と「サブサハラ・アフリカ型」モデルで参画を一

1. 新しい援助協調アプローチの諸側面 [参考]背景: 冊子 pp.3-4
  - ・ 開発戦略面: 貧困削減重視、PRSPおよびセクター・ワイド・アプローチ(SWAp)に代表される戦略・政策枠組みの共有。
  - ・ 援助手続き面: 新援助モダリティー(一般財政支援、援助資金のプール化など)、これを前提とした手続き調和化。
  - ・ 成果重視。
  
2. 日本のとるべき方向(私見) [参考]別紙 PPT 参照
  - ・ 新しい援助協調アプローチの背景・意義は認識。ただし、各国の個別事情・コンテキストを熟慮したうえで基本原則を適用すべし(「ドナー・ゲーム」とならないように)。
  - ・ 日本の援助アプローチの長所をとりいれ、現行アプローチを補完。そのためには積極的関与、実施面での取り組み強化が必要。
  - ・ 開発戦略として、pro-poor growth のスコープを広げる必要性。すなわち、貧困層への直接ターゲティングに加え、「成長促進を通じた貧困削減」を支援する間接的措置も重要(例えば、「成長の源泉」の創出、「成長の果実」の分配、市場メカニズム作り)。
  - ・ 手続き面の対応は、開発戦略の中身ありきで、「調和化」を自己目的化すべきでない(ただし、不必要に煩雑な手続きは簡素化すべし)。相手国ニーズに合致する援助モダリティーで対応、「調和化」もその中で推進。
  
3. 国別の取組みにおける着眼点 [参考]冊子 p.8
  - ・ 2つのプロトタイプを念頭においた対応(もちろん、中間もある)。着眼点として、ドナーとの関係、HIPC ステータス、援助協調の歴史、PRSP と国家開発計画の関係など。
    - 「東アジア型」モデル: 援助依存度が低い、日本のプレゼンス大、多様なツール動員可(ローンを含む)、新モダリティーの導入は最近。
    - 「サブサハラ型」モデル: 援助依存度が高い、日本のプレゼンスは限定的、新モダリティーの最前線。
  - ・ 成長促進支援を打ち出す際には、日本にとっての与件が両モデルにおいて異なること(動員可能なリソース、人員体制上の制約、相手国における援助手続き調和化の意味など)を認識したうえで、対応戦略をつくるべし。
  
4. 実践に向けた基本スタンス [参考]冊子 pp.24-27, pp.30-31
  - ・ 成長戦略のためのエントリー・ポイントを探す。
    - PRSP、MDGs は実施段階へ。今後、日本は pro-poor な成長戦略の中身(産業開発、農村開発、実態経済重視、基幹インフラの役割、官民の役割など)の議論をリードすべし。その際に、途上国の真のオーナーシップ尊重、政策対話を重視。
  - ・ 2つのプロトタイプを参考に、日本の重点援助分野の選択、援助方法を考案すべし。
    - 「東アジア型」モデル: 日本が強いリーダーシップを発揮し、インフラ整備、人材育成、中小企業振興、投資環境整備など、包括的に成長戦略を具体化。無償・技協・有償の全

での援助スキームを有機的に組み合わせて(例えば、プロジェクト援助と政策支援・知的支援)、政策インパクトを高める。

- 「サブサハラ型」モデル: 日本が比較優位を発揮できる分野・やり方で、少数の分野で主導権をとる。例えば、プロジェクト援助(無償・技協)や調査を通じて重点セクターに対する具体的アプローチを示し、財政支援やコモンファンドを通じて普及・面的拡大を図る(他ドナー資金の積極活用)。日本の比較優位がない分野においては、撤退または新モダリティーによる対応も検討。

- ・ 両モデルともに、予算や評価・モニタリングといった制度面の能力強化にも参画すべし。なお、円借款の「債務救済方式の見直し」はHIPC国への援助方法を再考する契機。
- ・ アフリカ支援へのインプリケーション

#### 5. グッドプラクティス、フロントライン的事例 [参考]冊子 pp.12-16、p.20-23、pp.28-29

- ・ ベトナム: PRSPにおける成長戦略の強化、多様なフロントでの手続き調和化、現地主義。
  - CPRGSプロセスへの積極関与(ベトナム開発目標、CPRGS拡大/大規模インフラの貧困削減への貢献など)、成長イニシャティブの立上げ。
  - 「5 Banks」手続き調和化(「3 Banks」から発展)、JICA取引コスト調査。
  - 国別援助計画タスクチーム、現地4J会合(セクター別ペーパー作成)。
- ・ タンザニア: 農業開発分野でリードドナー、手続きの多様性を確保。
  - 農業開発戦略・計画を通じて成長戦略とモダリティー問題に関与。
  - 一般財政支援や貧困モニタリングへの関与。
  - JICA現地体制(PRSP・援助協調の重点分野に従って、人員配置)。
- ・ バングラデシュ: 日本・現地におけるオールジャパン体制の構築。
  - バングラデシュ開発援助ネットワーク(日本サイド)
  - バングラデシュモデル(現地タスクフォース)、重点分野におけるセクター別ペーパー、現地における援助人材の動員。

#### 6. 日本が取り組むべき課題

- ・ 「外への発信」と「内なる改革」
  - 「外への発信」は、最近、世銀・DAC・DFIDなどに対するベトナム事例の発信で前進。
- ・ 「内なる改革」については、(抜本的な改革が必要な部分もあるが)現行制度で対応可能なものも少なくない。
  - 現地主義、現地と東京の連携強化(本部で基本原則を決定、実施上の判断は現地で)
  - 国別援助体制の強化、特に現地におけるオールジャパン体制の強化(プロジェクトを超えてセクター政策における各種ツールの有機的連携、「選択と集中」分野に関する方針の共有など)。
  - 東京における政策・手続き変更(例えば、援助予算の予測可能性、MOU署名)
- ・ 総合的な知的支援体制づくり。

\*\*\*\*\*

GRIPS 開発フォーラムでは、援助協調に関連する調査研究を行っています。レポートや活動内容は <http://grips.ac.jp/forum/> からダウンロード可能です。ハードコピーをご希望の方も同アドレスへ御連絡ください。現在、国別の取り組みを紹介する Web も作成中です。